



2024年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月13日

上場会社名 株式会社サーバーワークス 上場取引所 東
コード番号 4434 URL <https://www.serverworks.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大石 良
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大塩 啓行 (TEL) 03 (5579) 8029
四半期報告書提出予定日 2023年10月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第2四半期の連結業績(2023年3月1日~2023年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	12,480	76.4	403	20.2	445	34.3	230	△13.4
2023年2月期第2四半期	7,075	39.0	335	△8.1	331	△8.7	266	7.9

(注) 包括利益 2024年2月期第2四半期 527百万円(51.4%) 2023年2月期第2四半期 348百万円(203.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第2四半期	29.58	29.06
2023年2月期第2四半期	34.46	33.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第2四半期	15,883	10,214	64.3
2023年2月期	14,743	9,683	65.5

(参考) 自己資本 2024年2月期第2四半期 10,208百万円 2023年2月期 9,663百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年2月期	—	0.00	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,495	47.4	536	△2.8	595	△4.6	354	△21.8	45.53

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 連結業績予想の詳細については、本日(2023年10月13日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期2Q	7,811,089株	2023年2月期	7,753,506株
② 期末自己株式数	2024年2月期2Q	557株	2023年2月期	520株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期2Q	7,791,395株	2023年2月期2Q	7,722,165株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)におけるわが国経済は、長期化した新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され経済活動の正常化に向け緩やかな持ち直しの動きがみられました。一方で、世界的な金融引締め等を背景とした海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇による家計や企業への影響や供給面での制約等が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状態が続くと想定されます。

当社グループを取り巻く日本国内のクラウド市場は急速に成長をしておりますが、その背景には、新型コロナウイルス感染症の拡大によるテレワークの急速な普及に加え、業務効率化や顧客サービス・顧客サポートの向上、顧客接点の多様化などを目的としたデジタルトランスフォーメーション(DX)(注1)やオムニチャネル(注2)化の推進、また、IoT(注3)やAI(注4)、特に大規模言語モデル(注5)に代表されるジェネレーティブAI(注6)などの最新技術が急激に進化したことによるデータ収集や処理・分析など、様々な分野でクラウド技術やクラウドサービスを活用することが急速に増加していることが要因として挙げられます。

世界的には、パブリッククラウド市場をけん引するAmazon Web Services(以下「AWS(注7)」)が、技術の進化とイノベーションを繰り返しながら、依然高い成長率と圧倒的シェアを維持して順調に市場を拡大していますが、追随するGoogleやMicrosoftとの競争は、それぞれが独自の強みを活かしてクラウドサービスの拡充や改善に力を入れることで多様な選択・オプションが利用可能になり、顧客にとって多くの利益をもたらすとともにクラウドサービスの性能向上やクラウド市場の拡大に大きく寄与しております。

このような状況の中、当社グループは、クラウド専門インテグレーターとして、AWSを中心としたクラウド基盤に関するコンサルティング、基盤構築・運用、クラウドサービスの機能強化、並びにシェア獲得によるビジネスの拡大に尽力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は12,480,477千円(前年同四半期比76.4%増)、営業利益は403,023千円(前年同四半期比20.2%増)、経常利益は445,091千円(前年同四半期比34.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は230,494千円(前年同四半期比13.4%減)となりました。

なお、当社グループの事業はクラウド事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていませんが、製品・サービス別の業績の概要は以下のとおりであります。

(クラウドインテグレーション)

クラウドインテグレーションは、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復、更なるクラウド需要の加速に伴い、顧客獲得と受注が堅調に推移しました。以上の結果、売上高は812,986千円(前年同四半期比152.8%増)となりました。

(リセール)

リセールは、既存顧客からの継続的な受注及び大口顧客のAWS利用料の増加によりARPU(注8)が堅調に推移するとともに、新規顧客の獲得もあってアカウント数も増加、また、セキュリティを中心とするサービス・ソフトウェアのライセンス販売、自社サービスの販売も堅調に推移しました。以上の結果、売上高は10,951,802千円(前年同四半期比78.5%増)となりました。

(MSP(注9))

MSPは、既存顧客からの継続的な受注により堅調に増加しました。また、SRE(注10)の浸透により、大型顧客や案件に対しては専任チームを編成して対応にあたるなど、標準対応以上のサービス提供をMSPの役割として担うことが増えております。以上の結果、売上高は710,656千円(前年同四半期比15.0%増)となりました。

(その他)

その他は、特定顧客向けサービスの縮小により、売上高は5,031千円(前年同四半期比436.5%増)となりました。

〔用語解説〕

- (注1) デジタルトランスフォーメーション (DX) : 企業がデジタルテクノロジーを活用して、ビジネスプロセスやカスタマーエクスペリエンス、組織文化などの様々な領域において革新的な変革を実現する取り組みのことを指します。
- (注2) オムニチャネル: 企業が複数の販売チャネル(店舗、ウェブサイト、モバイルアプリなど)を統合して、顧客にとってシームレスな購買体験を提供する戦略のことを指します。
- (注3) IoT: 「Internet of Things」の略称であります。コンピュータなどの情報通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体(モノ)に通信機能を持たせ、相互に通信を行うことにより認識や制御を自動的に行うことを意味します。
- (注4) AI: 「Artificial Intelligence」の略称であります。日本では「人工知能」として知られております。従来から概念として広く知られた言葉ですが、膨大なデータの分析・解析・学習処理をクラウドベースで実現することにより現実味を帯びはじめています。
- (注5) 大規模言語モデル: 自然言語処理の分野で使用される深層学習モデルの一種であり、大量のテキストから言語パターンを学習するAIモデルで、テキスト生成や質問応答など多様なタスクに使用されます。
- (注6) ジェネレーティブAI: コンピュータが学習したデータを元に、新しいデータや情報をアウトプットする技術で、データからパターンを学び新しい情報やアイデアを生成するAIの一分野です。これには、テキスト、画像、音楽などの生成が含まれます。
- (注7) AWS: 「Amazon Web Services」の略称であります。Amazon.comの関連会社であるAmazon Web Services, Inc. が提供する、Webサービスを通じてアクセスできるよう整備されたクラウドコンピューティングサービス群の総称であります。
- (注8) ARPU: 「Average Revenue Per User」の略称であります。1社あたりの平均売上金額を表す数値であります。
- (注9) MSP: 「Managed Service Provider」の略称であります。顧客がAWS上に展開した仮想サーバーやネットワークの監視・運用・保守等を請け負うサービスであります。
- (注10) SRE: 「Site Reliability Engineering」の略称であります。Webサイトやシステムの信頼性向上に向けた取り組み(自動化、障害対応、パフォーマンス管理、可用性(システムが停止することなく稼働し続ける能力)担保など)を行い、価値の向上を進める方法論及び役割であります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、11,557,857千円となり、前連結会計年度末に比べて724,531千円増加しました。これは主に、現金及び預金が773,790千円増加、売掛金及び契約資産が250,351千円増加した一方で、前渡金が301,806千円減少したことによるものであります。また、固定資産は4,325,996千円となり、前連結会計年度末に比べて415,392千円増加しました。これは主に、投資有価証券が495,144千円増加した一方で、のれんが75,651千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は5,668,870千円となり、前連結会計年度末に比べて608,533千円増加しました。これは主に、契約負債が573,965千円増加、繰延税金負債が136,773千円増加、賞与引当金が125,551千円増加、短期借入金が100,000千円増加した一方で、買掛金が128,437千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は10,214,983千円となり、前連結会計年度末に比べて531,390千円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が309,906千円増加、利益剰余金が203,350千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ913,600千円増加しましたが、連結子会社の決算期変更により139,810千円減少し、6,416,181千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は968,654千円(前年同四半期は131,927千円の収入)となりました。これは主に契約負債の増加額601,156千円、税金等調整前四半期純利益332,752千円、前渡金の減少額301,297千円等があった一方で、売上債権及び契約資産の増加額230,405千円、法人税等の支払額136,091千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は168,530千円(前年同四半期は593,979千円の支出)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出136,729千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は113,385千円(前年同四半期は43,005千円の収入)となりました。これは主に短期借入れによる収入100,000千円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想の詳細については、本日(2023年10月13日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,652,391	6,426,181
売掛金及び契約資産	2,959,720	3,210,071
前渡金	2,034,204	1,732,398
その他	188,271	190,425
貸倒引当金	△1,260	△1,218
流動資産合計	10,833,326	11,557,857
固定資産		
有形固定資産	58,756	58,019
無形固定資産		
のれん	1,049,529	973,878
その他	113,807	113,642
無形固定資産合計	1,163,336	1,087,520
投資その他の資産		
投資有価証券	2,518,745	3,013,889
関係会社株式	95,528	95,136
破産更生債権等	—	1,877
その他	74,236	71,429
貸倒引当金	—	△1,877
投資その他の資産合計	2,688,510	3,180,456
固定資産合計	3,910,604	4,325,996
資産合計	14,743,930	15,883,854

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,780,494	2,652,057
未払法人税等	166,486	141,367
契約負債	1,278,478	1,852,444
賞与引当金	88,065	213,616
役員賞与引当金	8,530	—
短期借入金	—	100,000
受注損失引当金	39,897	11,489
その他	452,513	315,251
流動負債合計	4,814,466	5,286,227
固定負債		
繰延税金負債	231,560	368,333
資産除去債務	14,310	14,310
固定負債合計	245,870	382,643
負債合計	5,060,337	5,668,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,235,215	3,250,993
資本剰余金	3,225,941	3,241,719
利益剰余金	2,472,391	2,675,741
自己株式	△2,386	△2,485
株主資本合計	8,931,162	9,165,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	732,149	1,042,056
その他の包括利益累計額合計	732,149	1,042,056
非支配株主持分	20,281	6,957
純資産合計	9,683,593	10,214,983
負債純資産合計	14,743,930	15,883,854

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	7,075,033	12,480,477
売上原価	6,076,629	10,889,700
売上総利益	998,403	1,590,777
販売費及び一般管理費	663,225	1,187,753
営業利益	335,177	403,023
営業外収益		
受取配当金	8,300	8,225
持分法による投資利益	4,788	—
為替差益	—	41,537
その他	2,678	23,979
営業外収益合計	15,767	73,742
営業外費用		
持分法による投資損失	—	391
投資事業組合運用損	13,584	29,104
為替差損	4,424	—
その他	1,451	2,177
営業外費用合計	19,459	31,673
経常利益	331,485	445,091
特別損失		
特別功労金	—	49,100
投資有価証券評価損	—	63,239
特別損失合計	—	112,339
税金等調整前四半期純利益	331,485	332,752
法人税等	128,218	115,582
四半期純利益	203,266	217,170
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△62,864	△13,323
親会社株主に帰属する四半期純利益	266,131	230,494

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	203,266	217,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144,945	309,906
その他の包括利益合計	144,945	309,906
四半期包括利益	348,211	527,077
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	411,076	540,401
非支配株主に係る四半期包括利益	△62,864	△13,323

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	331,485	332,752
減価償却費	31,461	32,684
のれん償却額	—	56,738
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△300	1,831
支払利息	—	172
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,265	114,431
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△4,976	△4,104
受取利息及び受取配当金	△10,978	△19,656
為替差損益(△は益)	△245	△90
株式報酬費用	8,677	8,517
株式交付費	997	1,047
持分法による投資損益(△は益)	△4,788	391
投資事業組合運用損益(△は益)	13,584	29,104
特別功労金	—	49,100
売上債権の増減額(△は増加)	△355,915	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	△230,405
預け金の増減額(△は増加)	△254	392
前渡金の増減額(△は増加)	229,100	301,297
仕入債務の増減額(△は減少)	416,862	△85,741
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△8,530
投資有価証券評価損益(△は益)	—	63,239
未払金の増減額(△は減少)	△72,455	△56,485
契約負債の増減額(△は減少)	△234,870	601,156
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	△1,877
その他	△103,561	△51,605
小計	254,089	1,134,362
利息及び配当金の受取額	10,978	19,656
利息の支払額	—	△172
特別功労金の支払額	—	△49,100
法人税等の支払額	△133,140	△136,091
法人税等の還付額	0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,927	968,654

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,410	△4,636
無形固定資産の取得による支出	△20,017	△27,031
投資有価証券の取得による支出	△225,795	△136,729
差入保証金の差入による支出	—	△20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△345,633	—
その他	△122	△112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△593,979	△168,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	100,000
株式の発行による収入	13,179	13,484
自己株式の取得による支出	△174	△99
非支配株主からの払込みによる収入	30,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,005	113,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	245	90
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△418,801	913,600
現金及び現金同等物の期首残高	6,798,191	5,642,391
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△139,810
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,379,390	6,416,181

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、連結子会社を除き、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、クラウド事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。